

令和4年度 国補正予算等に伴う

主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み

本冊子は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や国・府補助メニュー等を活用するなどして実施した令和4年度における新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策の主な取り組みについて取りまとめたものです。

令和5年（2023年）9月

八尾市

目 次

令和4年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の 取り組み一覧

令和4年度 国補正予算等に伴う主な

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み（集計表）・・・1

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・2

II 国・府補助メニュー等を活用した事業・・・・・・・・・・・・・・10

令和4年度 国補正予算等に伴う主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み（集計表）

（単位：円）

	予算額	事業費 (実績)	財源内訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
I 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金活用事業	4,959,220,200	4,402,470,197	157,891,000	3,290,082,000	16,170,245	26,830,581	911,496,371
II 国・府補助メニュー 等を活用した事業	9,612,405,092	8,032,291,550	6,749,336,281	-	809,674,858	32,222,387	441,058,024
合計	14,571,625,292	12,434,761,747	6,907,227,281	3,290,082,000	825,845,103	59,052,968	1,352,554,395

令和4年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
1	感染症対策に係る分散避難推進事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策のため、避難場所の車両避難者の感染防止を図る。	・車両避難場所の環境整備を行った。 ・備蓄物資等の配備率:100%	車両避難者の環境整備を行ったことで、分散避難を推進した。
2	動画配信による情報発信環境整備事業	広報・公民連携課	コロナ禍において、新しい生活様式への対応として市民向けの説明会や講習など、各種情報発信等を動画配信にて行うため、必要な機材等を導入する。	・動画配信に必要な機材を整備し、ビデオカメラや編集用パソコン等の庁内貸し出しとともに、SNS等での動画配信を行った。 ・ビデオカメラ貸出日数:112日 ・編集用パソコン貸出日数:248日 ・YouTube八尾市公式チャンネルの動画配信数:154本	コロナ禍において、集合しての説明会や研修などが難しいなか、積極的に動画を活用することにより的確に情報発信を行うことができた。
3	社会体験アプリを活用した魅力発信強化事業	やおプロモーション・万博推進プロジェクトチーム	コロナ禍における休校・休園、外出自粛などにより、子どもが自宅で楽しめるアプリの利用が増加するなか、全国で多くの子育て層が利用する子どもの社会体験アプリを活用し、子ども目線による市の魅力を発信することで、本市の認知度や興味・関心度の向上を図る。	・社会体験アプリを活用して、子ども目線による市の魅力発信を行い、本市の認知度や興味・関心度の向上を図った。 ・ジモトガイド八尾市プレイ回数:22,957回/月平均	本市コンテンツの利用者が増加し、アプリ利用者へのアンケート調査において、市の認知度、興味・関心度及びさまざまな魅力資源の認知度が向上した。
4	庁内ICT化推進事業	行政改革課	庁内業務におけるオンライン化を推進し、人と人との接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	・庁内業務におけるオンライン化を進めるためテレワーク用端末の配備などを実施した。 ・端末配備数:290台	コロナ禍において、申請手続きのオンライン化やテレワーク環境の充実ができた。
5	八尾市水道事業会計繰出・補助	財政課(経営総務課)	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等への支援策として、水道料金(基本料金)を4か月全額減免するため、水道企業会計への繰り出しを行う。	・コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等への支援策として、官公庁を除く水道使用者に対して、水道料金(基本料金)の4か月全額減免を行った。 ・官公庁を除く水道使用者に対する基本料金減免適用率:100%	水道料金(基本料金)の4か月全額減免を行った事で、水道使用者の物価高騰等による負担を軽減することができた。
6	八尾市地区集会所等新型コロナウイルス感染症対応臨時支援金交付事業	コミュニティ政策推進課	新型コロナウイルス感染症対策の取り組みにより負担が増加している地区集会所等に対し、一時支援金を支給することにより、集会所の運営負担を軽減し、地域におけるつながりを維持するとともに、コロナ禍における地域のコミュニティ活動の継続及び促進を図る。	・コロナ禍において感染症対策等による運営負担が増大している地区集会所等を対象に支援金を交付した。 ・支給件数:128件(地区集会所116件・小学校区集会所12件)	申請団体から、空気清浄機等のコロナ対策の備品購入や光熱水費等の支払いに活用したと聞いており、コロナ禍における地域のコミュニティ活動の継続及び促進につながった。
7	町会活動支援DX推進事業	コミュニティ政策推進課	コロナ禍における町会・自治会活動の継続及び事務負担の軽減を図ることを目的に、ICT(情報通信技術)を取り入れたDX事業を推進する町会・自治会に対して、研修会の実施やシステム導入費用等の補助を実施するとともに、市主催による各地区でのICTの活用研修会等を実施する。	・【研修】自治振興委員会幹事や町会運営に携わる人を対象にICT研修を実施した。 ・幹事向け研修:3回開催、26人参加。 ・町会向け研修:18回開催、77人参加。 ・【補助金】DX事業を推進する町会を対象にICT活用補助金を交付した。 ・支給件数:9町会 ・ICTを活用した町会活動を実施した町会数:9町会	①参加者へのアンケート結果から、難易度も適切で分かりやすい内容であった、町会活動に活用していきたい等の回答結果が得られ、町会のICT活用の支援につながった。 ②これまでICTの活用がなかった町会において、当補助金を活用し、リモート会議の開催や、インターネットに接続して使用する情報機器の導入が進む等、町会活動の継続や事務負担の支援につながった。
8	WEB会議等促進事業	コミュニティ政策推進課	長引くコロナ禍での地域活動の停滞による影響(孤立と孤独、不安や困難の増幅)を取り除くためには、withコロナにおける新たな生活様式、とりわけ、デジタルの活用など新たな手法による持続可能な地域活動として昇華していく。また、地域におけるデジタル活用が進むよう、新たな手法による支援を行うために、出張所等業務におけるDXを推進する。	・WEB会議兼オンライン窓口相談用端末とモバイルルーターを全校区まちづくり協議会に支給した。 ・支給件数:オンライン会議用端末28台、モバイルルーター16台 ・オンライン会議を開催した校区まちづくり協議会:20校区	地域での会議やわがまち推進計画の策定等、積極的な活用が見られ、地域におけるデジタル活用が進んだことにより持続可能な地域活動の促進につながった。
9	(繰越明許費含む)新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金事業	市民課	コロナ禍において不安やストレスを抱えつつ、感染症予防対策を行いながら、妊娠期を過ごし出産した子育て世帯を支援するため、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間に出生した新生児に対し給付金(10万円/一人)を支給する。	・申請のあった対象者に新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金を支給した。 ・支給した新生児の数:1,733人 ・対象者への周知率:100%	コロナ禍という不安の中、妊娠期を過ごし出産した子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
10	八尾市民応援給付金事業	市民応援給付金プロジェクトチーム	長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民に対する本市独自の支援策として、すべての市民1人につき5,000円の給付金を支給することで一人でも多くの市民を応援する。	基準日(令和4年7月31日)において住民基本台帳に記録されている者を対象とし、給付金を支給した。 ・対象者数:262,077人 ・給付者数:259,901人 ・給付率:99.2%	長期化するコロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民の経済的負担の軽減を図ることができた。
11	デジタルサポーター活用事業	地域共生推進課	コロナ禍において、誰もがデジタルツールを用いてつながりをつくれるよう、地域でデジタルデバイドの解消を図るデジタルサポーターの養成を行う。さらに、デジタルサポーターが、地域福祉活動の担い手につながるよう、出張所や社会福祉協議会の地域担当、高齢者あんしんセンターと連携し、その仕組みづくりを行う。	市内5か所のコミュニティセンターで、主にスマートフォンの基本的操作についての知識とそれを教える技術を教授するデジタルサポーター養成講座を実施した。 ・デジタルサポーター養成者数:54名	講座修了者と今後の活動について検討を重ねた結果、4つの活動チームを発足させることができた。チームにはこれまで地域活動に参加していなかった方も多く、デジタルデバイド解消に向けた地域での活動と、その活動を契機として地域における福祉活動を担う人材の育成にもつなげた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
98.8%	5,494,000	5,430,656		4,946,000			484,656
94.0%	1,618,000	1,521,321		1,386,000			135,321
100.0%	2,640,000	2,640,000		2,404,000			236,000
91.8%	52,507,000	48,217,950		43,914,000			4,303,950
99.2%	372,631,000	369,775,000		349,222,000			20,553,000
87.4%	17,400,000	15,200,000		13,843,000			1,357,000
87.2%	2,080,000	1,814,034		1,652,000			162,034
100.0%	5,535,200	5,535,200		5,041,000			494,200
76.1%	234,665,000	178,695,141		137,895,000		26,830,581	13,969,560
98.3%	1,477,251,000	1,452,029,492		741,335,000			710,694,492
79.0%	1,671,000	1,320,000		1,202,000			118,000

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
12	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(市独自支援分)給付事業	臨時特別給付金プロジェクトチーム	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある中、物価高騰対策として国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象とならない、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活を支援するため、市独自の事業として1世帯当たり5万円を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯に5万円を支給した。 支給世帯数:3,575世帯 支給率:98.0% 	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活の支援につながった。
13	桂・安中老人福祉センターにおけるアウトリーチ等コロナ対策事業	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症への感染の心配等から、高齢者の外出控えや閉じこもりの増加による身体及び認知機能の低下が懸念されている。そのため、桂・安中老人福祉センターにおいて、センター利用者や周辺地域に居住する高齢者に対しアウトリーチの手法による等、高齢者の健康及び生活相談を実施するとともに、従来の事業についてはソーシャルディスタンスをとる等「老人福祉センター新型コロナウイルス感染症防止対策実施マニュアル」に即した運営を行うため、開催回数を増す等により実施する。また、コロナ禍における高齢者の課題に対応した新たな講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 健康及び生活相談を、訪問、電話、窓口にて実施した。 訪問:3,491件、電話:411件、窓口:10件 健康体操、ソフトヨガ、カラオケなどの各種講座の実施回数を2倍に増やした。 新たな講座として、スマホ講座や自宅でも続けられる簡単な健康体操、ものづくり講座を新設した。 	<ul style="list-style-type: none"> アウトリーチによる相談事業を実施したことで、新たな利用者が増え、桂で昨年の1.5倍、安中で1.8倍の利用者増となった。 自宅でも行える体操や、ものづくり講座など新たな講座を実施し、外出控えによる体力や認知機能低下を防ぐことに寄与した。
14	介護サービス事業等物価高騰対策支援事業	高齢介護課	エネルギー価格等物価高騰の影響による負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある介護サービス事業所等に対し、支援金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった市内介護サービス事業所・施設等を対象にエネルギー価格等の物価高騰対策支援金を支給した。 支援金交付事業所数:595事業所 支援金交付率:96.3% 	高齢者に必要不可欠な介護サービス事業所・施設等に支援金を支給することで、安定的なサービス提供が実施でき、高齢者の安全・安心な生活の支援につながった。
15	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策支援事業	障がい福祉課	エネルギー価格等物価高騰の影響による負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある障がい福祉サービス事業所等に対し、支援金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった市内障がい福祉サービス等事業所を対象にエネルギー価格等の物価高騰対策支援金を支給した。 支給件数:189法人 支援金交付率:92.6% 	障がい者に必要不可欠な障がい福祉サービス等事業所に支援金を支給することで、安定的なサービス提供が実施でき、障がい者の安全・安心な生活の支援につながった。
16	受験生等インフルエンザ予防接種の自己負担額無償化事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化防止及び物価高騰による負担を軽減するため、合併症のリスクが高い生後6か月以上6歳以下の未就学児や妊婦、また大事な時期を迎えている受験生等への支援として、妊婦・未就学児・受験生等(中3・高3等)のインフルエンザ予防接種の自己負担額無償化を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月から令和5年1月31日までの妊婦・未就学児・受験生等のインフルエンザ接種分につき、令和4年11月1日から令和5年3月31日まで受付を行い、自己負担額無償化を実施した。 接種率:33.7% 	事業の実施により、新型コロナウイルス感染症との併発による重症化を防ぐことに有効であった。
17	妊娠出産子育て支援交付金	健康推進課	コロナ禍において婚姻件数や出生数が減少する中、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育て応援給付金の支給と、伴走型の相談支援を一体的に実施した。 出産応援ギフト:2,118件 子育て応援ギフト:1,279件 乳児家庭全戸訪問事業訪問率:94.7% 	全ての妊婦・子育て世代を対象に相談支援と給付金を一体的事業実施を行い、妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができる環境整備を行った。
18	コロナワクチン接種にかかる移動支援事業(タクシーチケット)【3回目接種分等】	新型コロナウイルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	接種を希望する市民を誰一人取り残さず、要支援・要介護認定者および重度障がい者等が安心して新型コロナワクチンを接種できるよう、接種場所となる市内の診療所や病院、市が設置する集団接種会場までの移動手段を確保、対象者の状況に応じた移動支援として、タクシーチケットを配布する。(3回目接種分等)	<ul style="list-style-type: none"> 基準日時点での対象者の接種券にタクシーチケットを同封した。 対象者への配布率:100% 	タクシーチケットについて、要支援・要介護認定者および重度障がい者等の使用実績があり、新型コロナワクチン接種を希望する市民で移動が困難な者に対する移動支援につながった。
19	コロナワクチン接種にかかる移動支援事業(タクシーチケット)【4回目接種分等】	新型コロナウイルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	接種を希望する市民を誰一人取り残さず、要支援・要介護認定者および重度障がい者等が安心して新型コロナワクチンを接種できるよう、接種場所となる市内の診療所や病院、市が設置する集団接種会場までの移動手段を確保、対象者の状況に応じた移動支援として、タクシーチケットを配布する。(4回目接種分等)	<ul style="list-style-type: none"> 基準日時点での対象者の接種券にタクシーチケットを同封した。 対象者への配布率:100% 	タクシーチケットについて、要支援・要介護認定者および重度障がい者等の使用実績があり、新型コロナワクチン接種を希望する市民で移動が困難な者に対する移動支援につながった。
20	母子生活支援施設への物価高騰対策支援金	こども総合支援課	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者(母子生活支援施設)に対し支援を行うことで、事業者の負担軽減につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった母子生活支援施設を対象に物価高騰対策支援金を支給した。 支給件数:1件 支援金交付率:100% 	物価高騰対策支援金の支給により、事業者の負担軽減につながった。
21	八尾市安心PCR等検査事業(就学前施設等におけるPCR等検査事業)	こども施設運営課	就学前施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合に、保健所の疫学調査の結果、濃厚接触者等に特定されなかった児童等を対象として、民間検査機関によるPCR等検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 濃厚接触者等に特定されなかった児童等を対象として、民間検査機関によるPCR検査を実施した。 実施件数 公立認定こども園等:300件 放課後児童健全育成事業所:300件 	陰性を確認することで安心につなげることができた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
95.1%	212,405,000	201,921,295		190,698,000			11,223,295
99.9%	5,083,000	5,082,770		4,629,000			453,770
92.6%	100,870,000	93,424,168		88,231,000			5,193,168
90.5%	66,475,000	60,133,484		54,766,000			5,367,484
44.6%	77,562,000	34,600,263		26,420,000			8,180,263
79.4%	249,230,000	197,831,245	156,118,000	29,091,000	12,622,245		
99.9%	8,583,000	8,582,304		7,816,000			766,304
76.1%	13,559,000	10,322,962		9,402,000			920,962
100.0%	256,000	256,000		233,000			23,000
20.1%	13,940,000	2,805,000		2,555,000			250,000

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
22	八尾市安心PCR等検査事業 (私立認定こども園等の就学前施設等におけるPCR等検査事業)	保育・こども園課	就学前施設等の児童や職員等に対して、民間検査機関によるPCR等検査を無償で提供し、安心安全を確保する。	・私立認定こども園等の園児や職員に対し、任意でのPCR検査受検の機会を提供しPCR検査キットを活用した検査事業を実施した。 ・検査件数: 11,442件	民間検査機関によるPCR等検査を無償で提供し、園児と保護者の安心安全の確保につながった。
23	私立認定こども園等物価高騰対策支援金	保育・こども園課	私立認定こども園等においては、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって運営に係る支出額が増大しており、その費用が公定価格として収入に反映されるのはR5年度以降となるため、経営を圧迫している。このような状況の中、私立認定こども園等がサービスの質を維持しながら教育・保育の提供が継続できるよう補助を行う。	・申請のあった市内の私立認定こども園等を対象に私立認定こども園等物価高騰対策支援金を支給した。 ・支給施設数: 73施設 ・対象施設への支援金支給率: 100%(辞退した施設は除く)	私立認定こども園等の支援を行い、安定した教育・保育の提供につながった。
24	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	産業政策課	新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を対象に、新製品・技術開発や新分野進出等経営・技術革新を支援する。	・新事業展開や新製品開発、IT・DX推進に要する費用等について、申請のあった市内事業者に対し補助金を交付した。 ・交付件数: 77件	申請企業の、新事業・新分野展開、ブランディング、IT・DX化等の取り組みにより、売上向上につながる販路開拓やブランド力の向上、業務の効率化などが図られた。
25	キャッシュレス決済ポイント還元事業	産業政策課	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響に伴う消費の下支え等のため、キャッシュレス決済を活用した生活者支援策を通じ、消費を喚起するとともに、地域商業の活性化を通じた事業者支援として、市内で対象となるQRコードを使ったキャッシュレス決済の利用者にポイントを還元するキャンペーンを実施する。	・市内の対象店舗において、対象QRコードキャッシュレス決済(PayPay、auPAY)により買い物をした方に、決済額の20%分のポイントを付与する事業を実施した。 ・ポイント還元執行率: 91.0%	事業者へのアンケート調査において、71.4%の事業者からキャンペーンが売上高の増加に貢献したという回答結果が得られ、事業者の支援につながった。
26	八尾市雇用促進・定着支援事業	労働支援課	コロナ禍において離職中の市民を3か月以上雇用した事業所に支援金を支給することで、新たな雇用創出と定着の促進を図る。	・申請のあった事業所を対象に八尾市雇用促進・定着支援金を支給した。 ・支給件数: 140件	92事業所より140件の申請があり、新たな雇用創出と定着支援につながった。
27	企業開拓員	労働支援課	コロナ禍において一層就職が厳しくなっている就労困難者向けに、事業所等を訪問し就労困難者への理解を促し、地域就労支援事業・認定就労訓練事業への協力依頼を実施し、就労困難者向けの新たな求人開拓を図る。	・事業所を訪問し、地域就労支援事業等への協力を求めるとともに新規求人の開拓を行った。 ・訪問事業所数: 129社	160社に働きかけた結果、129社への訪問を実施。地域就労支援事業等について広く周知を行うことができた。
28	マザーズおしごとフェアin八尾	労働支援課	子育て世代やコロナ禍において雇止めとなった方への就労支援を実施し就労の実現をめざす。	・マザーズおしごとフェアin八尾を令和4年9月30日にプリズムホールで実施した。 ・就職者数: 3名 ・説明会開催回数: 1回	3名の就職が決定、子育て世代等の就労支援につながった。
29	介護のおしごとフェアin八尾	労働支援課	コロナ禍において一層人材確保が厳しくなっている、介護事業所の人材確保支援を行うため面接会を実施することで人材確保をめざす。	・介護のおしごとフェアin八尾を令和5年2月3日にプリズムホールで実施した。 ・就職者数: 9名 ・説明会開催回数: 1回	9名の就職が決定、介護事業所の人材確保及び就労支援につながった。
30	八尾市・藤井寺市おでかけ応援事業	都市交通課	藤井寺市と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出機会が減った市民の路線バス等を利用したおでかけを促進することを目的とする。八尾市内及び藤井寺市内を運行する路線バスの運賃を、平日の昼間および土日祝日の全日において100円、たこち号の運賃を、全日100円とする。	・令和4年9月1日から令和5年2月28日まで「八尾市・藤井寺市おでかけ応援事業」バスによってキャンペーンを実施した。 ・各路線の対前年度比乗客数: 115%~132%	乗車アンケートや電話、窓口において、お礼や感謝の言葉を頂くとともに、令和5年2月の事業終了後も、対前年比乗客数が増加していることから、路線バスを利用した外出機会の創出につながっており、路線バスの維持継続にも寄与した。
31	八尾市路線バス支援事業	都市交通課	コロナ禍による厳しい経営状況を踏まえ、路線バス事業者を支援する。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止により人流が抑制されている中においても、市民生活に必要な不可欠な路線バスを、平日に減便せずに運行を継続しているバス事業者に対し、1路線200万円を支給した。 ・減便路線: 0路線	減便することなく路線を維持したことにより、市民の日常移動の利便性が確保されるとともに、八尾市・藤井寺市おでかけ応援事業の効果もあり、対前年比乗客数も増加した。
32	救急隊の被服整備事業	消防総務課	新型コロナウイルス感染症の患者搬送業務に従事する救急隊の被服について、ウイルスの付着による洗濯や廃棄に対応するため救急服を整備することで、隊員への感染及び他の職員や市民への感染拡大防止の徹底を図る。	・新型コロナウイルス感染症の患者搬送業務に従事する救急隊の被服を整備し、隊員への感染及び他の職員や市民への感染拡大防止の徹底を図った。 ・救急隊員の感染及び他の職員などへの感染者数: 0人	救急隊の被服を整備したことで、隊員への感染及び他の職員や市民への感染拡大防止が徹底され、災害対応能力の維持が図られた。
33	現場活動職員の被服整備事業	消防総務課	災害現場活動する消防隊や救助隊などに対して、新型コロナウイルス感染症の患者との接触におけるウイルスの付着による洗濯や廃棄に対応するため被服を整備することで、隊員への感染及び他の職員や市民への感染拡大防止の徹底を図る。	・現場活動職員の被服を整備し、隊員への感染及び他の職員や市民への感染拡大防止の徹底を図った。 ・消防隊、救助隊の感染及び他の職員などへの感染者数: 0人	現場活動職員の被服を整備したことで、隊員への感染及び他の職員や市民への感染拡大防止が徹底され、災害対応能力の維持が図られた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
38.3%	161,665,000	61,981,260		56,449,000			5,532,260
96.3%	36,559,000	35,223,300		32,079,000			3,144,300
92.1%	116,307,000	107,061,000		97,505,000			9,556,000
91.0%	691,250,000	629,283,917		573,120,000			56,163,917
62.1%	60,869,000	37,818,960		34,115,000			3,703,960
86.8%	3,589,000	3,115,976		2,635,000			480,976
82.1%	244,000	200,210		182,000			18,210
87.5%	499,000	436,850		398,000			38,850
96.9%	62,896,000	60,940,100		55,501,000			5,439,100
100.0%	16,000,000	16,000,000		14,572,000			1,428,000
99.9%	4,427,000	4,426,257		3,606,000			820,257
93.1%	12,939,000	12,045,143		6,874,000			5,171,143

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
34	感染症対策用救急車配備事業	警防課	新型コロナウイルス感染症対策専用の資機材を装備した救急車を配備し、患者搬送の効率化、感染防止対策の徹底を図ることで、一人でも多くの大切な市民の生命を守ることが出来る。併せて救急隊員への感染や職員間の感染拡大を防ぎ、消防組織としての災害対応能力の持続維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症患者(疑いを含む)を対象に搬送した。 搬送件数:204件(R4.12~R5.3) 	感染症対策用救急自動車を配備することで、患者搬送の効率化を図ることができ、より多くの救急事案に対応することができた。また救急隊員への二次感染を防ぎ、消防組織としての災害対応能力の持続維持を図ることができた。
35	感染症対策用救急資機材整備事業	警防課	国の示すガイドライン等に基づく新型コロナウイルス感染症対策専用の資機材を整備し、感染防止対策の徹底を図ることで、一人でも多くの大切な市民の生命を守ることが出来る。併せて救急隊員への感染や職員間の感染拡大を防ぎ、消防組織としての災害対応能力の持続維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> CPA事案(搬送有)に対して、自動心臓マッサージ器を使用した。 利用率:45.1%(R4.12~R5.3) 	新型コロナウイルス感染症対策用資機材として、自動心臓マッサージ器を整備したことで、救急隊員への感染防止対策を徹底することができた。また、資機材を使用することにより、救急処置の拡大にもつながり、消防組織としての災害対応能力の持続維持を図ることができた。
36	市費講師配置	教育政策課	小学校4年生以降で、通常学級と支援学級在籍児童が41人を超える見込みの学級について、3密の回避等新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、対象校に市費講師を配置する。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生以降で、通常学級と支援学級在籍児童が41人を超える見込みの学級に市費講師を配置したことにより、41人を超える学級は生じなかった。 配置校数:5校 配置数:7名 	3密の回避等新型コロナウイルス感染症対策を実施するために少人数での学級展開をすることができた。
37	教育支援体制整備事業費補助金	教育政策課	新型コロナウイルス感染症対策により増加する教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備を進めるため、スクールサポートスタッフを配置する。	<ul style="list-style-type: none"> 市立各小・中・義務教育学校にスクールサポートスタッフを配置した。 スクールサポートスタッフ配置校数:39校 スクールサポートスタッフ配置延べ人数:91名 	スクールサポートスタッフを配置することで、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるように事務作業等の業務支援ができた。
38	八尾市安心PCR検査事業(市立学校におけるPCR検査事業)	学務給食課	市立学校に在籍する児童生徒・教職員等に新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されたときに、感染拡大不安を軽減するために、当該陽性者に関わる一定範囲の児童生徒・教職員等に対し集団PCR検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 陽性者の判明により、設置者及び学校等が検査の実施が必要であると判断した全てのケースについて、一定範囲の児童生徒・教職員等に対する集団PCR検査を実施した。 市立学校における検査件数:236件 	児童生徒等の陰性を確認することで安心につなげることができた。
39	小学校給食費無償化事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済負担軽減のための緊急的な対策として、令和4年度における小学校給食費の無償化を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 八尾市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費を年間を通じて無償化した。 対象児童:約12,610人 	子育て家庭への経済的負担の軽減に寄ることができた。
40	コロナに負けるな修学支援事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に厳しい世帯の高校生等が、コロナ禍においても文化芸術・スポーツ等の教養を高める活動を通して、心身ともに前向きに学習に取り組めるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 八尾市奨学生のうち申請のあった方を対象として、1人あたり30,000円の臨時支援金を支給した。 支給人数:350人 	経済的理由により修学が困難な世帯で新型コロナウイルス感染症拡大による学習費への影響を受ける高校生等が前向きに学習に取り組めるように支援ができた。
41	教育ICT環境整備事業	教育センター	新型コロナウイルス感染拡大時においても確実に児童生徒の学びを保障するために、GIGAスクール構想により整備済みの学習用端末を活用した教育ICT化を定着させ、安定した学習環境を整備維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク設備移設業務等の環境整備 コロナ感染拡大時の学びの保障のためオンライン授業を実施した学校数の比率:100% 	端末やネットワークをはじめとしてオンライン授業に向けた環境整備を進め、全市立学校で児童生徒の学びを止めないための環境を整えることができた。
42	校務ICT化推進事業	教育センター	新型コロナウイルス感染対策もあり急速に進んだ教育ICT化に適応し感染拡大時の対応力を高めるために、教職員のICT活用能力を高めるとともに業務負担軽減が必要であり、システム導入をはじめとした環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校校務支援システムを導入した。 小学校校務支援システムの導入校数:28校 	教職員が日常の校務でICTを使いこなすことを通じてICT活用能力が向上したことが新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン学習等の対応に活かされた。
43	市立学校へのICT支援員配置事業	教育センター	市立学校にICT支援員を配置し、教職員がICTを活用した教育活動を行う際に支援することで、コロナ感染不安等によりやむを得ず登校できない児童生徒の学びの保障のためのオンライン授業実施を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校4校に1名のICT支援員を配置した。 ICT支援員が支援を実施した学校数:42校 	新型コロナウイルス感染拡大により市立学校では児童生徒用端末の持ち帰り活用やオンライン学習などの対応に追われることとなったが、ICT支援員の支援により対応をすめられた。
小 計					

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金			
99.7%	39,810,000	39,684,287		36,142,000			3,542,287
84.8%	24,658,000	20,900,000		19,035,000			1,865,000
77.0%	36,781,000	28,315,738		25,788,000			2,527,738
66.7%	17,600,000	11,744,266	1,773,000	4,848,000	3,548,000		1,575,266
2.0%	63,360,000	1,246,080		1,135,000			111,080
97.5%	585,526,000	570,689,760		550,930,000			19,759,760
100.0%	10,500,000	10,500,000		9,563,000			937,000
77.4%	11,160,000	8,633,900		7,863,000			770,900
27.0%	49,386,000	13,345,508		12,154,000			1,191,508
99.9%	31,740,000	31,739,400		28,907,000			2,832,400
	4,959,220,200	4,402,470,197	157,891,000	3,290,082,000	16,170,245	26,830,581	911,496,371

令和4年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
1	孤独や不安を抱える女性への支援事業	人権政策課	コロナ禍で孤独や不安を抱える女性が、いつでも気軽に立ち寄り、相談や交流を通じて不安を解消し、夢や希望をもって社会とつながることができるよう寄り添い、支援を行う。	・ふらっとすみれ(ふらっと相談、すみれdePCレッスン、すみれカフェ、すみれワンズセルフ)利用者数:198人(目標値50人) ・ふらっとすみれセミナー・交流会参加者満足度:100%(目標値85%)	公募型プロポーザルにより選定した事業者の創意工夫により、無料パソコン講座などを複合的に実施することで、パソコン講座をきっかけに女性相談や就労相談につながるケースが散見されるなど、女性が前向きに社会とつながることを後押しすることができた。
2	若者を対象としたつながり促進事業	人権政策課	コロナ禍で人とつながる機会を持てなかった若者を対象に、目標の実現に向けた歩みを後押しするため、女性のニーズの把握に努めるとともに、それに即したセミナーを開催する。	・若い世代が10年後のなりたい自分を想像し、そのために必要なサポートや環境などについて意見を出し合った。そして、フォーラムではさまざまな場面で活動する女性が、若い世代の不安や思いに答える形でセミナーとトークセッションを行い、若い世代が自分らしく社会に一步を踏み出すことを後押しした。 ・参加者アンケートにおける満足度(非常に満足した・やや満足したの割合):100%	参加者の感想として、人との出会いや対面で意見交換することへの充実感が寄せられるとともに、フォーラム終了後の座談会では、講師や市職員に対し参加者が積極的に質問や相談を行っていた。さらに、意見交換会のファシリテーターを八尾市男女共同参画センターの運営受託者が務めたことで、若い世代のニーズを男女共同参画センターの取り組みに活かすことができた。
3	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	地域共生推進課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。	・申請のあった世帯に対し、求職活動を行いそれを報告することを条件に原則3か月間単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯に10万円を支給した。 ・支給決定件数:(初回)130件(再支給)152件	自立支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響で減収し困窮した世帯へ求職活動の支援を行うことができた。また、自立支援金の支給申請を通じて、生活保護の案内や自立相談支援センターと連携した自立に向けた支援を行うことができた。
4	指定管理者支援事業	地域共生推進課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	・燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設:2施設(八尾市立社会福祉会館、八尾市立養護老人ホーム及び八尾市在宅福祉サービスネットワークセンター)	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
5	(繰越明許費含む)住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	臨時特別給付金プロジェクトチーム	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した人たちに、速やかに生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する。	・対象世帯(非課税世帯及び家計急変世帯)に10万円を支給した。 ・支給世帯数:8,851世帯(令和3年度からの継続事業であり、令和3年度は31,595世帯に支給。合計支給世帯数は40,446世帯)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。
6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	臨時特別給付金プロジェクトチーム	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)の生活を支援するため、1世帯当たり5万円を給付する。	・対象世帯(非課税世帯及び家計急変世帯)に5万円を支給した。 ・支給世帯数:36,487世帯	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。
7	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び新規申請相談の件数の増加に対応する。	・面接相談員1名及び事務補助員4名を配置し、迅速かつ適正な保護決定を行う体制を強化した。 ・面接相談員経費:1,817,438円 ・事務補助員経費:8,441,515円	面接待機時間が長時間とならないよう、スムーズに対応し、迅速かつ適正な保護決定を行うことが出来た。
8	地域医療介護総合確保基金事業補助金(経常経費分)	高齢介護課	介護サービス事業所・施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。	・介護サービス事業所・施設等に補助金を交付した。 ・補助金交付事業所数:168事業所 ・補助金交付実績額:251,969,000円	介護サービス事業所・施設等の継続した介護サービスの提供に寄与した。
9	地域医療介護総合確保基金事業補助金	高齢介護課	介護施設等に対し、ゾーニング環境等の整備や簡易陰圧装置整備にかかる補助金を交付する。	・介護保険施設等に補助金を交付した。 ・補助金交付事業所 簡易陰圧装置設置:4施設(14,113,000円) ゾーニング環境等整備:1施設(1,290,000円)	介護保険施設等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に寄与した。
10	指定管理者支援事業	高齢介護課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	・燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設:2施設(桂老人福祉センター、安中老人福祉センター)	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
11	在宅サービス等継続支援事業	高齢介護課障がい福祉課	身体介護等が必要な高齢者や障がい者が、同居の家族が新型コロナウイルス感染症の陽性者となった場合などでも、引き続き在宅での介護を受けられるよう、専任職員の配置などの感染対策をとることに伴い訪問介護サービス等を提供した事業所に対し協力金を支給する。	・新型コロナウイルスの影響により、在宅サービスの提供が困難となった世帯に対して、サービス提供をしていただいた事業所へ協力金を支給した。 ・高齢介護課支給実績:3件 450,000円 ・障がい福祉課支給実績:0件	介護が必要な高齢者や障がい者へ必要なサービスを提供することで、利用者の在宅生活を継続することができた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
99.3%	4,504,000	4,472,907	3,354,000			1,118,907
73.3%	825,000	605,000	302,000			303,000
85.5%	114,012,000	97,510,105	97,510,105			
90.0%	8,400,000	7,557,486				7,557,486
99.6%	1,048,649,596	1,044,196,318	1,044,146,318			50,000
97.1%	1,977,810,000	1,920,141,371	1,920,141,371			
100.0%	10,258,953	10,258,953		7,694,000		2,564,953
59.6%	423,084,000	251,969,000		251,969,000		
88.6%	17,376,000	15,403,000		15,403,000		
85.6%	1,063,000	910,284				910,284
18.8%	2,400,000	450,000				450,000

II 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
12	障害者総合支援法関係事業推進経費	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業者等に対するサービス提供体制確保事業(かかり増し経費)について支援を行う。	・申請のあった市内障がい福祉サービス等事業所を対象に、事業継続のために必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る経費への補助金を支給した。 ・支給件数:18法人	新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費を補助したことで、障がい福祉サービス等事業所の休業等を防ぐことができ、障がい者の日常生活の支援につながった。
13	指定管理者支援事業	障がい福祉課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	・燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設:1施設(障害者総合福祉センター)	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
14	感染症対策経費(コロナ分)	保健予防課	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止ため、高齢者施設等における検査を実施する。	・陽性者の早期把握・感染拡大リスクの減少のため、高齢者施設等における検査を実施した。 ・検査件数:47,126件	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止に努めることができた。
15	感染症対策医療助成費(コロナ分)	保健予防課	新型コロナウイルス感染症に係る医療費(入院及びPCR検査等)の公費負担を実施する。	・医療費の公費負担を実施した。 ・公費負担件数 入院:2,968件 PCR検査等:160,073件	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止に努めることができた。
16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健予防課	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響から、自殺の要因となりかねない経済、雇用、暮らしや健康問題等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえ、相談者の不安や悩みを解消し、状況に応じて必要なサービスにつなぐことで自殺予防を図る。	・新型コロナウイルス感染症による影響を受けた相談者から、不安や悩みを傾聴し、状況に応じて必要なサービスにつなぎ、自殺予防を図った。 ・令和4年度相談件数 日中電話:455件、夜間電話:175件、 対面:6件、メール:55件 延べ 691件	自宅療養による不安や、生活困窮による悩み等を解消し、自殺予防を図ることができた。
17	母子訪問相談経費	健康推進課	乳児家庭全戸訪問事業に係る消毒液等の購入及びオンラインによる母子保健指導を行う。	・消毒液等の感染防止対策物品の購入した。 また、タブレットを購入し、妊娠届出時等の面談に活用した。 ・タブレットを活用した面談件数:4件	訪問や面談時の感染防止対策を講じることができた。また、タブレットを活用し、面談時の情報提供やオンライン相談の体制を整え、妊産婦等が安心して相談できる整備を行った。
18	新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業	健康推進課	不安を抱える妊婦に対して分娩前ウイルス検査費用助成を行うとともに、新型コロナウイルスの感染が確認された妊産婦で健康面や産後の育児などに不安を感じ支援を希望する方へ、助産師が訪問や電話などで相談支援を行う。	・不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査助成:7件 ・新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援:0件	不安を抱える妊婦に対して、分娩前ウイルス検査助成を行い、妊婦の費用負担軽減と不安軽減を行った。
19	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保し、予防接種法に基づく接種を行う。	・新型コロナウイルスワクチン接種にかかる市コールセンター相談窓口を設置した。また、対象者に接種券等を送付し、接種の方法等について市民への周知を図った。個別医療機関等及び集団接種会場で接種を行った。 ・1回目接種率:79%、2回目接種率:79%	ワクチン接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持することにつながった。
20	各種予防接種経費	健康推進課	大阪府の65歳以上の高齢者等インフルエンザワクチン接種対象者の自己負担額無償化を行う。	・令和4年10月1日から令和5年1月31日までの65歳以上の高齢者等インフルエンザワクチン接種につき、自己負担額無償化を実施した。 ・接種者:46,214人	高齢者の重症化を防ぎ、また医療提供体制のひっ迫を防ぐことができた。
21	子育て世帯生活支援特別給付金	こども若者政策課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給する。	・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業として、その対象児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数 ひとり親世帯:2,635件 その他世帯:2,184件	新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、食費等の物価高騰により特に困難が生じている低所得の子育て世帯を支援することができた。
22	つどいの広場経費	こども総合支援課	つどいの広場(12か所)の消毒液等を購入する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、広場で使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・つどいの広場:12か所分	つどいの広場における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
23	養育支援訪問経費	こども総合支援課	養育支援訪問事業における消毒液等を購入する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当事業で使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・訪問用用品:16人分、研修会用品:3日分	養育支援訪問事業における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
24	地域子育て支援センター経費	こども総合支援課	地域子育て支援センター(5か所)の消毒液等を購入する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、支援センターで使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・地域子育て支援センター5か所分	地域子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
25	ファミリー・サポート・センター経費	こども総合支援課	ファミリー・サポート・センターの消毒液等を購入する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ファミリー・サポート・センター事業で使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・八尾ファミリーサポートセンター事務局1か所分	ファミリー・サポート・センター事業における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
68.3%	15,000,000	10,243,000	9,182,000			1,061,000
78.6%	5,318,000	4,179,157				4,179,157
61.8%	1,468,767,882	907,460,782	286,633,109	456,052,858		164,774,815
74.2%	1,225,657,000	908,849,896	791,122,222			117,727,674
100.0%	7,986,000	7,986,000		5,968,000		2,018,000
84.1%	827,000	695,244	391,000	71,000		233,244
16.7%	600,000	100,000	100,000			
92.4%	2,276,060,000	2,103,303,160	2,095,927,501		1,180,296	6,195,363
37.1%	115,364,000	42,841,326		42,841,000		326
79.9%	504,458,000	403,188,348	403,188,348			
32.0%	3,600,000	1,153,430	1,153,430			
26.4%	150,000	39,628	39,628			
18.8%	1,500,000	281,280	261,000			20,280
74.7%	300,000	224,188	100,000	75,000		49,188

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
26	子育て総合支援ネットワークセンター経費	こども総合支援課	母子生活支援施設(ルフレ八尾)が消毒液等を購入する費用等に関して補助金を交付する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、母子生活支援施設で使用する消毒液、マスク等を購入する費用等に関して補助金を交付した。 ・母子生活支援施設1か所分	母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化に寄与した。
27	地域子育てつながりセンター経費	こども総合支援課	地域子育てつながりセンターの消毒液等を購入する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域子育てつながりセンターで使用する消毒液、マスク等を購入した。 ・地域子育てつながりセンター1か所分	地域子育てつながりセンターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
28	公立認定こども園運営事業経費	こども施設運営課	公立認定こども園の消毒液等を購入する。	・公立認定こども園において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品等を購入した。 ・実施箇所:5園	感染防止に必要な物品配備により安全な保育環境の実現と感染抑制に効果があった。
29	放課後児童室経費	こども施設運営課	放課後児童健全育成事業所の消毒液等を購入する。	・放課後児童健全育成事業所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品等を購入した。 ・実施箇所:市運営27地区、社会福祉法人運営4か所	感染防止に必要な物品配備により安全な保育環境の実現と感染抑制に効果があった。
30	民間の放課後児童室開設事業者への物価高騰対策支援金	こども施設運営課	社会福祉法人の運営する放課後児童健全育成事業においては、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある。このような状況の中、サービスの質を維持しながら保育の提供が継続できるよう補助を行う。	・放課後児童健全育成事業を運営する社会福祉法人に対し、一時支援金を支給した。 ・給付対象者:4法人	・一時支援金を支給することにより、サービスの質の維持に効果があった。
31	新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業	こども施設運営課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、家庭保育協力期間の欠席状況に応じて日割り保育料を還付。	・家庭保育の協力を得られ、継続して保育を行うことができた。 ・実施地区:2地区 ・日割減額保育料:284,720円	欠席分を還付することで、家庭保育への協力も得やすくなり、感染拡大防止に効果的であった。
32	私立認定こども園等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時補助事業	保育・こども園課	私立認定こども園等、認可外保育施設の消毒液等の購入、及びひかかり増し経費を補助する。	・申請のあった私立認定こども園等を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を補助した。 ・支給施設数:認定こども園等48か所、認可外保育施設21か所	新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
33	私立認定こども園等運営費補助金(ICT化推進等事業)	保育・こども園課	私立認定こども園等のICT化を推進するため、システム導入等に係る費用を補助する。	・申請のあった私立認定こども園等を対象にICT化推進等事業を実施するために必要なシステムの導入等に係る費用を支給した。 ・支給件数:5か所	保育教諭等の業務負担軽減につながった。
34	就職氷河期世代マッチング支援事業	労働支援課	コロナ禍において一層就職が厳しくなっている、就職氷河期世代への面接会を実施することで、就労の実現を目指す。	・令和4年10月6日、14日にセミナーを21日に35歳からのキャリアアップ合同就職面接会in八尾として就職面接会及びセミナー等をいずれもプリズムホールで実施した。 ・就職者数:15名	15名の就職が決定、就職氷河期世代の就労支援につながった。
35	指定管理者支援事業	観光・文化財課	指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症防止に係る施設の臨時休館に伴う補償及び燃料費高騰分を支援する。	・新型コロナウイルス感染防止に係る施設の臨時休館に伴う補償及び燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設:2施設(埋蔵文化財調査センター・安中新田会所跡旧植田家住宅)	新型コロナウイルス感染症及び燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
36	指定管理者支援事業	文化・スポーツ振興課	指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う指定管理者の損失への補填、施設の臨時休館に伴う補償及び燃料費高騰分を支援する。	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う指定管理者の損失への補填、施設の臨時休館に伴う補償及び燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設:11施設(文化会館、総合体育館、テニスコート2か所、山本球場、市民運動広場3か所、屋内プール、南木の本防災体育館、青少年運動広場)	新型コロナウイルス感染症及び燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
37	文化振興補助金(八尾市文化会館感染対策事業)	文化・スポーツ振興課	八尾市文化会館のトイレに便座ディスペンサーと消毒液を購入する。	・便座ディスペンサーと消毒液を購入した。 ・購入数:各100個 ・設置個室:86室(すべての個室)	トイレすべての個室に便座ディスペンサーを設置することにより、新型コロナウイルス感染症予防に役立ち、利用者の安全・安心がより確保されることになった。
38	指定管理者支援事業	都市政策課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	・燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設:1施設(まちなみセンター)	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
39	指定管理者支援事業	土木管財課	指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設の臨時休館に伴う補償を行う。	・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る施設の臨時休館に伴う補償を行った。 ・対象施設:1施設(南木の本防災公園)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
24.7%	8,000,000	1,977,749	1,977,749			
100.0%	300,000	300,000	300,000			
59.0%	6,750,000	3,980,873	2,666,000	847,000		467,873
68.4%	14,271,000	9,760,672	3,254,000	3,254,000		3,252,672
89.7%	527,000	472,620				472,620
0.7%	40,000,000	284,720	94,000	94,000		96,720
84.0%	108,150,000	90,819,678	42,167,000	20,494,000		28,158,678
25.0%	15,000,000	3,742,500	3,742,500			
81.9%	8,000,000	6,550,165		4,912,000		1,638,165
100.0%	270,205	270,205				270,205
90.3%	52,107,000	47,029,087				47,029,087
74.6%	880,000	656,700	328,000			328,700
51.7%	248,000	128,335				128,335
99.9%	1,236,000	1,235,241				1,235,241

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
40	修学旅行等キャンセル料支援事業	学校教育推進課	新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生した修学旅行等のキャンセル料を市が負担することで、保護者への負担を軽減する。	<ul style="list-style-type: none"> キャンセル料の発生した学校を対象に補助金を支給した。 支給件数: 1件 	キャンセル料を負担することにより保護者の負担を軽減することができた。
41	(繰越明許費含む) 学校環境衛生経費(学校等における感染症対策等支援事業)	学務給食課	小、中学校における安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策及び児童生徒の学びの保障に係る事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 全八尾市立学校において事業実施した。 補助事業全体の執行率: 99.5% 	感染対策や学習保障に資する物品の調達により、教育活動の継続に係る校内環境向上に寄与することができた。
42	学校ICT活用事業経費	教育センター	小学校教員用端末の追加配備費用、及び、大阪府との連携事業としてGIGAスクール運営支援センターへの負担金	<ul style="list-style-type: none"> 小学校校務支援システム活用のため、市立小学校にパソコンを追加配備した。また、大阪府GIGAスクール運営支援センターによる支援を実施した。 小学校教員用端末機配備台数: 370台 	小学校における成績管理等の校務をICT化し、教員の負担軽減を図ることができた。
43	指定管理者支援事業	生涯学習課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 対象施設: 4施設(大畑山青少年野外活動センター、くらし学習館、生涯学習センター、龍華図書館) 	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
小 計					

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
100.0%	162,456	162,456				162,456
99.5%	71,760,000	71,372,833	35,687,000		31,042,091	4,643,742
99.9%	45,407,000	45,405,962	5,568,000			39,837,962
76.8%	5,366,000	4,121,891				4,121,891
	9,612,405,092	8,032,291,550	6,749,336,281	809,674,858	32,222,387	441,058,024

刊行物番号 R5 - 103

令和4年度 国補正予算等に伴う

主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み

令和5年（2023年）9月発行

発行：八尾市 政策企画部 政策推進課

〒581-0003

大阪府八尾市本町一丁目1番1号

電話：072-924-3816（直通）

FAX：072-924-3570